

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップグループ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP GROUP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 J P R千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2020年 7月1日 至2020年 12月31日	自2019年 7月1日 至2020年 6月30日
売上高 (千円)	9,358,034	7,198,588	14,094,205
経常利益 (千円)	686,003	351,939	275,841
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	449,610	180,928	210,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	454,960	209,204	288,744
純資産額 (千円)	2,810,977	2,210,203	2,087,696
総資産額 (千円)	6,574,623	7,903,122	5,462,160
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	29.87	12.01	13.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.85	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	27.7	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,674	575,377	549,642
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,433	18,681	685,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,458	1,198,453	705,871
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,397,185	2,772,230	2,135,564

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.79	13.06

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、第1四半期連結会計期間より新設の株式会社アジャイルを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年7月1日～2020年12月31日）では、一時的に収束の兆しを見せていた新型コロナウイルス感染症が夏場以降、都市部を中心に再拡大の様相が高まり、前期末における事業環境の最悪期は脱してはいるものの、本格的な回復基調に戻るまでには至っていない状況です。

当社グループ最大の基幹事業であるマーケティング&コミュニケーション事業は、外出自粛によるPRイベントの実施見合せによって拡大したデジタルPR需要に応える等、変容した市場ニーズに柔軟に適應することで業績は堅調に推移しております。コロナ禍においても拡販を続ける大手コンビニエンスストアやファストフードチェーンを顧客に持つセールスアクティベーション事業も順調な業績を残している一方、オールデイダイニング「bills」を国内外で展開しているフードブランディング事業は、外出自粛や時短営業、臨時休業の影響を余儀なくされており、売上高はこれまでの実績を大きく下回る結果となりました。当社グループの今後を担う新しい収益源を創り出すビジネスディベロップメント事業は、概ね当初の想定通りに進捗しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,440百万円増加し7,903百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,318百万円増加し5,692百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて122百万円増加し2,210百万円となりました。

#### (経営成績)

セグメントにより新型コロナウイルス感染症の影響に大きな差異が生じた当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高7,198百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益298百万円（前年同期比60.2%減）となりました。また、営業外収益にフードブランディング事業に係る雇用調整助成金72百万円をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関する助成金等を助成金収入として93百万円計上したことで、経常利益351百万円（前年同期比48.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

なお、セールスアクティベーション事業が前年同期比で減収減益になりましたが、これは前年同期において計画外の大規模案件を受注したことによるものであり、通期の連結業績予想の達成に向けては想定内の進捗を見せております。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

#### マーケティング&コミュニケーション事業

2021年6月期第1四半期連結累計期間（進行期）より「スポーツ事業」を当事業に統合し、(株)エアサイド（前期は開発事業に区分）を当事業に区分変更しました。(株)サニーサイドアップにおいてコンテンツ関連事業を担っていた部署をセールスアクティベーション事業に区分変更しました。また、セグメント名称をマーケティング・コミュニケーション事業から変更しました。

グループの基幹事業である当事業では、PRを軸としながら、プロモーション、スポーツマーケティング、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティングおよびコミュニケーションサービスを提供しており、コロナ禍にも順応しながら、堅調な成長を見せております。

当社グループの中核企業である(株)サニーサイドアップは、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを強みに、幅広い潜在クライアント層を戦略的にターゲティングすることで、特定の業種・業界にとらわれない多種多様な案件を確実に獲得し続けております。また、事業提携やジョイントベンチャー設立等を通じて重点的に強化してきたデジタル領域のコミュニケーションサービスは、コロナ禍において大きく変容しているマーケットニーズに適應し、強力な優位性を発揮する同社の強みになっております。

(株)スクランブルでは、YouTubeやInstagram等を駆使したインフルエンサー・マーケティングサービスを提供しており、新たな顧客開発が順調に進んでおります。

(株)エアサイドは、創造性あふれる企画力を発揮する精鋭スタッフによるPRブティックとして、エンターテインメント企業等からのクリエイティブニーズに着実に応えております。

最先端のA・ティストやタレントたちをキャストする強力なネットワーク&プランニング力を誇る(株)クムナムエンターテインメントは、当期においても人気随一のガールズポップグループ等を起用したブランディング、コンテンツ開発を多数手掛けており、そのポテンシャルを遺憾なく発揮しております。

2020年3月に完全子会社化した(株)ステディスタディは、海外ハイファッションブランドとのビジネスの比重が高いため、コロナ禍によって業績が影響を受けましたが、新たな顧客開発を着実に進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,218百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は579百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

#### セールスアクティベーション事業

2021年6月期第1四半期連結会計期間(進行情)より、(株)サニーサイドアップにおいてコンテンツ関連事業を担っていた部署を当事業に区分変更しました。また、当事業の内容をより適切に表すため、セグメント名称をSP・MD(セールスプロモーション・マーチャンダイジング)事業から変更しました。

当事業では、店頭等の消費者との接触ポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

(株)サニーサイドアップのコンテンツ関連事業では、タレントやキャラクターなどIP(知的財産)を活用したコンテンツ制作及び販売施策を手掛けております。当第2四半期連結累計期間は、想定外の大規模案件を受注した前年同期の実績には及ばなかったものの、IPを活用したヒット企画を多数手掛ける等、コロナ禍で一層高まった消費者のコンテンツやエンターテインメントへの需要をとらえた企画提案力で、好調な業績を維持しております。

(株)ワイズインテグレーションでは、企業や商品キャンペーンの企画提案からグッズ制作をはじめ、テーマパーク向けの雑貨商品OEM事業や国際支援団体のマーケティングサポート事業を展開するとともに、自社商材の開発にも注力しております。当第2四半期連結累計期間では、こども用プログラミング学習教材「ソビーゴ」が教育機関におけるプログラミング教育の必修化に伴い、多数の小学校に導入される等、デジタルトランスフォーメーション時代を見据えた取り組みが着実に成果を出し始めております。

その結果、計画外の大規模案件を受注した前年同期の実績には及ばなかったものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,590百万円(前年同期比34.5%減)、セグメント利益は284百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

#### フードブランディング事業

2021年6月期第1四半期連結会計期間(進行情)より、セグメント名称をbills事業から変更しました。

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディングおよびライセンスビジネスならびに海外店舗(米国ハワイ・韓国ソウル)の管理・運営を行っています。

当第2四半期連結累計期間における各エリアの状況は下記の通りです。

#### エリア別の状況

日本	感染拡大防止の観点から全店舗が臨時休業となった前期終盤の最悪期は脱し、緊急事態宣言解除後の営業再開に伴って集客が回復する兆しを見せていたものの、夏場以降の感染症再拡大による外出自粛ムードに加えて、政府および自治体からの要請等により、店舗の営業時間の短縮を余儀なくされており、客数が前年同期と比べ大きく減少しました。
米国 (ハワイ)	新型コロナウイルス感染症流行の影響による外出禁止令等の影響や渡航制限による観光客の激減を受け、2020年9月より店舗を臨時休業しております。店舗の維持経費の圧縮に努めつつ、地元需要にローカライズした営業スタイルへの転換等を含めた事業計画の抜本的な見直しを進めております。
韓国 (ソウル)	新型コロナウイルス感染症流行の第1波の収束に伴い、前期終盤より業績が回復傾向となり、堅調に推移しておりましたが、韓国2号店については、入居施設との定期建物賃貸借契約の更新交渉の条件が折り合わず、当社グループが期待する収益性を確保することが難しくなったことから、その契約を更新せずに契約期間の満了に伴い2020年2月に閉店する方針です。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,326百万円(前年同期比38.8%減)、セグメント損失は109百万円(前年同期はセグメント利益92百万円)となりました。

#### ビジネスディベロップメント事業

2021年6月期第1四半期連結会計期間（進行期）より、㈱エアサイドをマーケティング&コミュニケーション事業に区分変更しました。また、セグメント名称を開発事業から変更しました。

当事業では、基幹事業が安定的な収益基盤を構築する中、新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充に取り組んでおり、その目的から投資を含めてコストが先行する事業モデルになっております。

㈱サニーサイドアップパートナーズでは、事業シーズおよび事業パートナーの発掘から事業スキーム策定、ならびに事業化後における管理業務を行っております。

またマイノリティ出資を軸とする投資先の発掘活動をする中で、将来有望なベンチャー企業と早期よりリレーションを構築することで、基幹事業の潜在顧客を獲得しております。当第2四半期連結累計期間においては、今後ますます注目が集まるフェムテック（“Female”+“Technology”）関連企業である㈱WRAYおよび㈱Cradleの2社に新規出資しております。

2020年7月に設立した㈱アジャイルでは、各企業が有する資産やIP（知的財産）を組み合わせるノウハウを軸とした新業態・新商品の開発支援・コンサルティングサービスの提供をしております。コロナ禍においては幅広い業界において新業態の開発へのニーズがこれまで以上に高まっていることから当社のサービスへの関心も多く、中長期的には当社グループの各事業の拡大にも寄与するものと考えております。

コロナ禍を機に働き方の多様化と雇用の流動化が進む中、㈱サニーサイドアップキャリアが提供する人財サービスへの需要は益々高まっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は63百万円（前年同期比149.4%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,772百万円（前連結会計年度末より636百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は575百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額1,777百万円、仕入債務の増加額950百万円、法人税等の支払額261百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は18百万円（前年同期は225百万円の支出）となりました。主な要因としましては、投資有価証券の取得による支出17百万円、出資金の回収による収入26百万円、貸付金の回収による収入9百万円が主な要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は1,198百万円（前年同期は11百万円の支出）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増額874百万円、長期借入れによる収入433百万円、配当金の支払額30百万円によるものであります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 新型コロナウイルス感染症の影響

フードブランディング事業で展開するオールデイダイニング「bills」のワイキキ店につきまして、新型コロナウイルス感染拡大に起因する米ハワイ州ホノルル群における外出禁止令（STAY AT HOME / WORK FROM HOMEORDER）の発令を受け、2020年9月より臨時休業としております。

また、国内および韓国の既存店については、各国政府および自治体からの要望を受け、状況に応じて営業時間の短縮を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,984,000
計	41,984,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,191,600	15,191,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,191,600	15,191,600	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	15,191,600	-	547,764	-	608,364

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	5,652,400	37.53
㈱ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山1-18-18	992,000	6.59
中田 英寿	東京都渋谷区	814,400	5.41
渡邊 徳人	東京都港区	746,500	4.96
小林 正晴	東京都世田谷区	400,000	2.66
久貝 真次	東京都大田区	367,600	2.44
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	362,800	2.41
長尾 里絵	東京都世田谷区	215,000	1.43
高橋 恵	東京都中野区	206,600	1.37
申 光華 (常任代理人 三田証券㈱)	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	171,200	1.14
李 文哲 (常任代理人 三田証券㈱)	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	171,200	1.14
計	-	10,099,700	67.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,060,200	150,602	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	15,191,600	-	-
総株主の議決権	-	150,602	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサイドアップ グループ	東京都渋谷区 千駄ヶ谷4丁目23-5	128,600	-	128,600	0.85
計		128,600	-	128,600	0.85

(注) 上記のほか、単元未満の株式が68株あります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,151,364	2,788,030
受取手形及び売掛金	1,219,691	2,997,711
商品及び製品	14,762	6,719
未成業務支出金	162,960	263,807
原材料及び貯蔵品	44,657	47,616
その他	420,550	367,401
貸倒引当金	689	613
流動資産合計	4,013,297	6,470,673
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	404,503	442,798
有形固定資産合計	404,503	442,798
無形固定資産		
のれん	400,375	379,666
その他	17,662	18,831
無形固定資産合計	418,038	398,497
投資その他の資産		
その他	669,921	634,752
貸倒引当金	43,600	43,600
投資その他の資産合計	626,321	591,152
固定資産合計	1,448,863	1,432,448
資産合計	5,462,160	7,903,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	738,068	1,688,410
短期借入金	161,061	1,035,482
1年内返済予定の長期借入金	231,724	330,595
未払法人税等	149,228	175,702
賞与引当金	-	40,000
役員賞与引当金	3,900	-
その他	636,744	708,675
流動負債合計	1,920,727	3,978,865
固定負債		
長期借入金	1,089,265	1,344,865
資産除去債務	122,697	124,252
その他	241,774	244,934
固定負債合計	1,453,736	1,714,052
負債合計	3,374,464	5,692,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	547,764	547,764
資本剰余金	696,127	696,127
利益剰余金	784,389	935,192
自己株式	30,423	30,423
株主資本合計	1,997,859	2,148,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,276	6,229
為替換算調整勘定	31,986	31,165
その他の包括利益累計額合計	38,263	37,395
新株予約権	51,574	24,146
純資産合計	2,087,696	2,210,203
負債純資産合計	5,462,160	7,903,122

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	9,358,034	7,198,588
売上原価	7,664,355	5,792,444
売上総利益	1,693,678	1,406,143
販売費及び一般管理費	1,942,684	1,110,566
営業利益	750,994	298,576
営業外収益		
受取利息	111	88
受取配当金	411	556
持分法による投資利益	-	1,407
助成金収入	-	93,802
その他	2,164	5,264
営業外収益合計	2,687	101,120
営業外費用		
支払利息	1,931	5,971
持分法による投資損失	26,768	-
組合損益分配額	29,899	41,227
その他	9,079	559
営業外費用合計	67,678	47,757
経常利益	686,003	351,939
特別利益		
新株予約権戻入益	577	58,010
特別利益合計	577	58,010
特別損失		
固定資産除却損	-	45,097
減損損失	-	10,306
特別損失合計	-	55,403
税金等調整前四半期純利益	686,581	354,546
法人税等	231,702	178,517
四半期純利益	454,878	176,028
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,268	4,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,610	180,928

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	454,878	176,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	690	4,257
為替換算調整勘定	609	28,918
その他の包括利益合計	81	33,175
四半期包括利益	454,960	209,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,692	214,104
非支配株主に係る四半期包括利益	5,268	4,900

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	686,581	354,546
減価償却費	74,855	55,825
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	75
のれん償却額	-	20,709
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70,475	3,900
賞与引当金の増減額(は減少)	135,000	40,000
受取利息及び受取配当金	522	644
支払利息	1,931	5,971
為替差損益(は益)	1,119	2,519
助成金収入	-	93,802
持分法による投資損益(は益)	26,768	1,407
出資金運用損益(は益)	29,899	41,227
固定資産除却損	-	45,097
減損損失	-	10,306
株式報酬費用	20,733	30,583
匿名組合損益分配額(は益)	4,568	204
新株予約権戻入益	577	58,010
売上債権の増減額(は増加)	654,362	1,777,452
たな卸資産の増減額(は増加)	19,456	96,314
前渡金の増減額(は増加)	117,652	113,766
その他の資産の増減額(は増加)	64,302	1,589
仕入債務の増減額(は減少)	241,963	950,424
未払金の増減額(は減少)	19,349	3,392
未払消費税等の増減額(は減少)	53,802	19,609
前受金の増減額(は減少)	98,515	56,382
その他の負債の増減額(は減少)	264,397	13,151
小計	162,402	447,768
利息及び配当金の受取額	170	172
利息の支払額	1,977	5,626
助成金の受取額	-	93,802
法人税等の支払額	89,252	261,724
法人税等の還付額	3,331	45,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,674	575,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,794	-
無形固定資産の取得による支出	2,248	1,610
投資有価証券の取得による支出	137,130	17,052
貸付金の回収による収入	1,423	9,591
敷金及び保証金の差入による支出	126	86
敷金及び保証金の回収による収入	-	205
出資金の払込による支出	108,000	-
出資金の回収による収入	27,881	26,538
その他	2,560	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,433	18,681

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	166,000	874,420
長期借入れによる収入	-	433,000
長期借入金の返済による支出	108,760	76,560
株式の発行による収入	13,364	-
配当金の支払額	74,911	30,205
リース債務の返済による支出	7,150	7,100
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,458</b>	<b>1,198,453</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	5,091
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>162,415</b>	<b>636,666</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,601	2,135,564
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,397,185</b>	<b>2,772,230</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新設の株式会社アジャイルを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、業績に売上高減少等の一定の影響が生じております。特にレストランを展開するフードブランディング事業では、新型コロナウイルス感染症が未だ収束の兆しを見せていないことから、店舗の臨時休業や時間短縮営業など感染症拡大防止への対応が今後も必要となることを見込まれ、引き続き業績への影響があるものと考えております。

前連結会計年度(2019年7月1日から2020年6月30日まで)に係る有価証券報告書「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」では、当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染症の影響が2021年6月期の第2四半期まで継続し、第3四半期以降に回復基調となると仮定しておりましたが、本四半期報告書の提出日(2021年2月12日)現在における、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ、収束時期が当初の仮定より遅れるものと判断しました。

そのため、当連結会計年度末までは感染症の影響が継続し、来期以降回復基調となるものと再仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は現在も不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	177,984千円	274,510千円
貸倒引当金繰入額	-	75
賞与引当金繰入額	135,000	40,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	1,412,985千円	2,788,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,800	15,800
現金及び現金同等物	1,397,185	2,772,230

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	75,054千円	10.0円	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	30,125千円	2.0円	2020年6月30日	2020年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング &コミュニケーション 事業	セールスア クティベ ーション事業	フードブラ ンディング 事業	ビジ ネスディベ ロップメン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,208,517	3,955,752	2,168,337	25,426	9,358,034	-	9,358,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,105	-	1,345	41,138	61,588	61,588	-
計	3,227,623	3,955,752	2,169,682	66,564	9,419,622	61,588	9,358,034
セグメント利益 又は損失( )	559,329	505,272	92,745	8,271	1,149,076	398,081	750,994

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	13,816
全社費用(注)	384,265
合計	398,081

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自2020年7月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング &コミュニケーション事 業	セールスア クティベー ション事業	フードブラ ンディング 事業	ビジ ネスディベ ロップメン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,218,137	2,590,748	1,326,287	63,414	7,198,588	-	7,198,588
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54,568	1,728	1,976	39,642	97,916	97,916	-
計	3,272,705	2,592,477	1,328,263	103,057	7,296,504	97,916	7,198,588
セグメント利益 又は損失( )	579,322	284,257	109,869	17,599	771,309	472,733	298,576

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	455,999
全社費用(注)	928,732
合計	472,733

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「フードブランディング事業」に係る減損損失10,306千円を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「開発事業」に含めていました株式会社エアサイドの事業、及び「スポーツ事業」を「マーケティング・コミュニケーション事業」の区分に、「マーケティング・コミュニケーション事業」の一部を「SP・MD事業」に変更しております。また、「マーケティング・コミュニケーション事業」の名称を「マーケティング&コミュニケーション事業」に、「SP・MD事業」を「セールスアクティベーション事業」に、「bills事業」を「フードブランディング事業」に、及び「開発事業」を「ビジネスディベロップメント事業」にそれぞれ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、経営管理区分の見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円87銭	12円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	449,610	180,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	449,610	180,928
普通株式の期中平均株式数(株)	15,050,707	15,062,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円85銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,771	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社サニーサイドアップグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップグループの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップグループ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。